

## 民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会 今後の検討の方向性に係るご意見募集について

地震などの大災害に備えるためには、自助、共助、公助の考え方が必要であり、行政は勿論のこと、社会の構成員が全員で取り組むべき課題です。したがって、一般市民、自治会、企業、NPO、NGO、市町村、国の各構成員が、それぞれの役割を認識しながら取り組んで初めて達成できるものといえます。

これまで、行政の役割や、1人ひとりの市民が自ら備えるべきこと等については議論されてきましたが、例えば地域全体として、自治会、商店街、PTAや各種NPOなどがどのように連携して地域の力を発揮するか、あるいは全国的に業務展開をしている企業などの役割はどうか、という論点については、あまり議論されていませんでした。

また、議論の対象も、日頃いかに準備をして地震に強い社会を作るのかという議論より、地震などの災害が発生した後の行政の危機管理やボランティアなど、目に見える議論に集中しがちでした。

今まで何度となく防災対策の重要性が指摘されながら、大きな災害発生から時間がたつと、1人ひとりの市民や個々の企業等の中で、「防災」意識が低下しがちになります。このため、可能な限り平時の社会システムの一部として、防災を定着させていくことが、社会の防災力を高める上で重要です。平素からの市民の活動や企業の活動の中に災害に備えるという意識が根付くような社会の仕組みや地域での取り組みをどのように構築、支援するか、具体的に検討を行っていくことが重要です。

これらの点について、具体的な検討を行うために、平成15年9月、中央防災会議に「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」（座長：樋口公啓 日本経団連副会長）が設置されました。

同専門調査会では、災害に強いまちづくりに向け、企業やNPO、地域住民などが連携し日常的に活動に参画することで地域防災力の向上を図る「防災まちづくり」推進のための施策を検討する「防災まちづくり分科会」、日常的な商品やサービスの防災性能に着目し評価することで、消費者や企業の行動を通じて社会の防災力が高まる仕組みや、企業の防災に対する取り組みが社会的に評価される仕組みなど、市場の力による防災力向上を図るための施策体系を検討する「市場・防災社会システム分科会」を設け、鋭意検討を行っています。

（詳細は、内閣府ホームページ <http://www.bousai.go.jp/> ご参照）

官民連携し、社会をあげて防災対策に取り組む上で重要なことは、目指すべき目標を共有し、防災に関し社会で活動する様々な主体が、同じ目標に沿って連携しながら、今何をすることが望ましいかという価値を共有することであると考えられます。

今後、中央防災会議では、本専門調査会の検討結果を踏まえ、官民連携した防災対策についての基本的指針である「民間と市場の力を活かした防災戦略（仮称）」を平成16年度中に策定する予定です。

今回のご意見募集は、そのために、国民の皆さんのアイデア、英知、具体的活動に基づくご意見など、幅広くお伺いするものです。皆さんから寄せられたメッセージを、「防災戦略」に反映させていきたいと思っておりますので、是非多くの方々からご意見等を頂戴したいと願っています。